

教室でつくる自治体の財政白書

—市民教育の実践と可能性—

浅野詠子

(ジャーナリスト、奈良教育大学非常勤講師)

川上文雄

(奈良教育大学・政治学教室)

Writing a Financial Report on Local Government in the College Classroom

—Toward a Pedagogy for Civic Engagement—

ASANO Eiko

(Journalist)

KAWAKAMI Fumio

(Department of Social Studies, Nara University of Education)

要旨：学生が一人の自立した市民として育つための実践として、本学の所在地である奈良市の財政白書（『学生が探る奈良市のお財布事情2010』）を作成した。官製の白書とは一線を画す市民による白書づくりはこれまで、東京都内などの複数市町村において、主として問題意識の高い住民の手で行われてきた。これに対し本授業は、そうした意識をほとんどもたない学生を対象にしたことに特徴をもつ。授業当初は、聞きなれない財政の話に当惑の表情を見せていた学生たちは、データの収集を蓄積し、グラフ化することなどにより、やがて主体的に読み解く視点が芽生え、市の将来について提言するようになった。このような白書づくりは、財政に無関心な市民が財政情報に関心をもち、共有化するステップとして、社会教育で応用することも可能である。

キーワード：自治体 市民教育 参加 情報の共有化 財政リテラシー 財政白書 社会教育

1. はじめに⁽¹⁾

自治体が行政をすすめる手法の一つとして、「住民参加」と「情報公開」が重視されるようになった。しかし財政の情報は依然、主権者である住民にとって身近なものになっておらず、参加する余地はほとんどない。言うまでもなく財政は、多数決で選ばれた政治の意思を予算というかたちであらわすが、政治家を選び出した住民との間では、情報の共有化が立ち遅れている。

地方分権が少しずつ進展し、自治体は住民に最も身近な政府といわれ、地域主権という政治課題も唱えられているが、地方税等の用途をあらわす決算書などは、住民に相変わらず難解なものであり、敬遠されがちである。行政の根幹とも言うべき財政情報と住民の間には著しい距離があり、その一方で「参加と公開」が標榜されていることは矛盾であり、早期に解消される必要がある。

近いうちに選挙権・被選挙権を有することになる学生にとって財政は、なおさらわかりにくい存在である。そうした背景の一つに、教育現場においては財政の学習があまりなされていないという現実がある。民主主義の健全な発展のためには、青少年の学びの場で、財政と市民をつなぐ仕掛けがもっと検討されてよい。

これらの観点を踏まえて、奈良教育大学の環境教育コース・地域環境専修のカリキュラムを構成する授業科目「非営利組織論実習」において、「学生が市民として育つ」ことを目標に、本大学が所在する奈良市の財政を素材に用いて、学生が同市の財政白書をつくる実践に取り組んだ。

自治体の白書づくりの先例は、大和田一紘氏の発案や指導などにより、東京都国立市などの住民が作成したものがいくつか存在する⁽²⁾。それはある意味で、意識の高い市民が研究者らのアドバイスを受けながら強い意志でつくり上げていくという特性がある。しかし筆者が導入した大学の授業における白書づくりでは、

非営利組織論実習という選択の余地のない、いわば強制的な授業科目において、学生は授業の初回で初めて「財政白書をつくる」という方向性を知らされる。

学生たちを仮に、財政に少しも関心のない市民と置き換えてみると、こうした市民を対象に開く財政の入門講座が、やがて市政への参加意欲を高めていくという可能性と重ね合わせることができる。身近な地域の財政に少しでもかかわり、市民として育ち合うことを目指す実践とも言え、生涯学習など広範な学習の場に適用することができるだろう。教育の現場こそ、財政と市民をつなぐ架け橋としての可能性を秘めている。

2. 財政白書づくりの概要

財政白書をつくる活動は、市役所が広報紙などで提供する財務のお知らせをうのみにするのではなく、素朴な疑問を大切に、時には批判的に読みこなす姿勢が肝要である。つまり、行政が提供する情報に対し、能動的に接することであり、「財政リテラシー」の授業と位置づけることも可能である。広報紙にはなかなかあられない詳細な財政のデータを、1回生9人が直接収集したり、難解な用語をわかりやすい財政表現につくりかえていくなどの実習を通し、財政と主体的にかかわるきっかけが出てくる。

その財政データそのものは、初めて接する学生にとっては無味乾燥なものに映るが、市民教育にはユニークな資源であると言える。とりわけインターネットの特性を生かせば、確かなデータを短時間で収集することができる。10年間、20年間と財政データを追跡していくと、その数値は克明な変化を遂げ、学生はいやがおうでも「受け身」の姿勢ではいられなくなってくる。当初は、戸惑いをもって眺めたデータに対する感覚が、次第に主体的な市民の目に転じていく兆しを授業で確認できた。やがて自分自身の言葉で自治体の将来を提言するようになる。まさに一回一回の授業が「市民として育つ」ステップにほかならないのである。

ではなぜ、財政白書は奈良市のものを対象にしたのか。それは単に、大学が同市内にあるというだけではなく、もっと積極的な意義づけとして、市の市民参画および協働によるまちづくり条例がうたう「在学者も広い意味での市民」という位置づけを重視した。その延長において、奈良市内で学ぶ学生は、奈良市の交流人口の一員という解釈もできるのである。その一員が白書をつくるという過程がそのまま、市政への参画につながっていくのである。

財政白書『学生が探る奈良市のお財布事情2010』（A4判、47ページ、以下『白書』）は、2009年度後期の15回の授業を通して完成した。主な内容は、公費の経年の推移であり、土木や福祉、借金返済などに投じられる予算がどのように変化していったかを追跡し

た。同時に、他の市と比較して、将来にわたる借金の重さや職員給与の水準、徴税率などどのような順位になるのか、ランキングの表にして掲載した。さらに、難しい財政用語をわかりやすく言い換えた授業の内容も紹介した。このほか、財政データではない都市公園の市民1人当たりの面積のランキングやリサイクルの推進状況などを取り上げ、暮らしや環境をとりまく数字を掲載している。当然のことながら授業の目的は、学生が財政通になることではなく、あくまで市民教育の実践である。生活の豊かさや切り離した「財政リテラシー」は到底あり得ず、公園面積のランク付けなどを授業で行ったのである。

さて、白書とは、単にデータの推移や他の団体との比較・ランキングにとどまらず、主体的に未来を語るものでなければならない。そこで巻末には、学生が個々に提出した修了レポートをもとに、学生による分析や考察、提言などを抜粋して掲載した。すなわち、初回の授業で、いきなり財政データに直面し、戸惑った体験をした学生たちが、15回の授業を経て、市民として一歩成長した証なのだとと言える。

また、白書づくりのもうひとつの到達点として、「市民に読んでもらう白書」を目標にした。たとえわずかな人でも市の財政に少しでも関心をもってもらえれば、市民教育と密接にかかわるボランティアの実践にもつながる。そうした意図もあり、授業最後の印刷作業の前に、奈良市政記者クラブの新聞社に事前に知らせたところ、各紙が取り上げ⁹⁾、記事を読んだ市民をはじめ、自治体職員、自治体議員、教職員団体の役員らから入手の希望があった。また、まちづくり団体役員から「白書づくりを実践してみたい」という声が寄せられた。

3. 財政白書づくりの実践過程

3. 1. インターネットを活用し、財政データにアクセス

授業の特徴のひとつは、パソコンを活用して、インターネットから有効な財政データを多数収集し、これをもとに白書の主要部分を作成したことである。インターネットから入手できるデータに、総務省ホームページの「決算カード」がある。

本研究報告書の冒頭で触れたように、財政は住民にとってまだ身近でないという現実がある。しかしこのように、財政データの公表そのものは、インターネットの進展とともに年々進歩を遂げていることを付記しておきたい。また、市町村や都道府県の財政担当部局によっては、ホームページなどにおいて、財政用語のわかりやすい解説を試みており、授業でも何度か参考にした。よってインターネットを活用して財政情報にアクセスする学習は、高校の授業や公民館などでの生

涯学習で応用することが十分可能である。

一方、パソコンから得られる8年間の推移を記録しただけでは、白書としての物足りなさがある。よってそれ以前のデータについては、奈良市が保管している古い「決算カード」を入手し、およそ20年分のデータを授業で追跡することができた。過去のデータをどれだけさかのぼって住民が入手できるかは、自治体によりさまざまであろうが、奈良市の場合は、市が情報提供を行うことで実現し、複写の実費料金のみで20年前のデータを容易に手に入れることができた。

総務省の「決算カード」のほかに、人口30万人以上の41市でつくる「中核市市長会」がホームページで財政や暮らしのデータを公表しており、役立った。前述した都市公園の自治体間の比較は、このデータを活用し、「まちの豊かさ比べ」のような考察を授業で行うことができた。

3. 2. 財政データ収集の前に「税の使途」への関心を聞く

インターネットを利用して「決算カード」にあるデータの収集を開始するに当たり、まず、市役所の仕事、つまり税の「使い道」について学生はどんな関心があるのか、一人ひとりに問い掛けることにした。「使い道」といっても多様であるが、「土木費」や「教育費」など、用語として意味がわかりやすい歳出を6つ、指導者の側で選び出し、学生に自由に選択させておいた。そして初めて「決算カード」にアクセスする作業に入ったとき、学生は選択した歳出を収集した。これがデータ収集の第一歩であった。

この授業の性格から言えば、無味乾燥に思えるデータに向き合い、単調で楽しくない作業に直面することは避けられない。しかし、わずかな関心が契機となり、何がしかの探究心が開花していく可能性もある。

9人の学生のうち、2人以上の複数が希望した歳出は、「公債費」、「教育費」、「衛生費」であった。注目すべきは、「公債」という授業で初めて聞いたであろう費用を複数の学生が選択したことである。公債費は、今日の財政を考えるうえで欠かせない借入金の状況であり、授業の初めの方で解説したが、「財政危機」などのキーワードとの関連で、学生は印象に残ったものと見られる。実習の授業に随時、的確な解説を工夫することは大切であろう。

一方、これら歳出項目の選択に先立ち、事前の聞き取りなどで複数の学生が関心を示したものに「観光費」と「環境の費用」があった。しかし、「決算カード」には、これらの項目はなく、時間の制約などから見送ることになった。この点について若干の考察をしてみると、観光と環境の双方とも自治体の重要な施策であり、学生が示した関心は、むしろ総務省の「決算カード」の将来的な改善を示唆するようなものとして興味

深いものがある。

とはいえ、このように学生の希望に沿って財政データを収集する作業は、完成した白書の全体から見ると、一部にすぎない。むしろ聞きなれぬ言葉、難解な用語のデータを収集することが授業の中心である。たとえば、生活保護などの費用を構成する「民生費」という言葉を初めて知った学生は多いだろうし、財政の硬直性を示す「経常収支比率」などは、当惑して当然の難解な用語である。しかし、そうであるから、白書づくりの授業には意味がある。なぜなら有権者や納税者はこうした用語を理解しない限り、自治体が情報提供する財政の中身を知ることは難しい現実を、学生が実感するからである。つまり、行政と住民との間で共有化がほとんど成立していない分野を考え合う過程が市民教育だからである。

3. 3. 「分担の力」を発揮した20年間のデータ追跡

白書づくりの実習を受講した学生は9人である。分担しながら財政データを収集し、そうした作業の間にみんなで考え合うという実習を繰り返した。こうした方法で、学生が収集した財政指標のうち、いくつか主要なものを列挙してみると、借金の重さをあらわす「公債費負担比率」、投資の余力を知ることができる「経常収支比率」、市の税収の大きさをあらわす「財政力指数」などがある。

これらの数字は、単年度のものだけを一べつただけでは、ほとんど何も語り掛けてこない。しかし、グラフを作成してみると、まるで生き物のように上昇している比率があらわれる。たとえば、財政がじわじわと悪化してきたり、借金の重さが年々財政を揺さぶっている状況がそれであり、学生たちの驚きに満ちた発見は、修了レポートの中で表現されている。それまでは他人ごとであった奈良市の財政をわがことのように心配する学生があらわれ、ひいては「こうすれば奈良市の財政はもっとよくなる」という力強い提言もなされていくのである。

では、作業分担の一例を挙げてみる。ある授業では、奈良市における上記の3つの指標について、1989年から2000年までのデータを集めたことがあるが、学生Aの担当は「経常収支比率」の89年から92年までの数字を、学生Bには同比率を93年から96年まで、というように割り振り、短時間にある程度まとまったデータを収集することができた。

分担の作業は、奈良市と財政状況が類似した中核市間の比較においても行った。前述した中核市市長会がホームページに掲載しているデータを拾い出し、順位を付けるなどした。中核市は、都道府県のかかなりの権限を移譲された市であり、観光などで有名な都市も多く、財政の入門者が都市間の比較をする上では、良い材料になる。人口規模が似通っているのに、なぜ財政

事情に大きな差が生じてくるのか、日本列島を鳥かんとするような姿勢をもたせて教室で考え合った。

たとえば、法人市民税の収入の大きさを比較すると、大企業の本社が市内にあり、「企業城下町」の異名をとるような中核市が上位にあらわれる。しかし、職員給与の水準を比べるラスパイレース指数や税の徴収率に自治体間でなぜ落差が出てくるのか、担当する市の職員でも容易に答えられないこともあるだろう。それゆえ、学生や市民がまちの財政に向き合い、白書を主体的につくるという意義は深まる。財政健全化の課題を住民の英知から導き出すという手法は国内ではほとんど行われていない。

3. 4. 財政用語の「言い換え」にチャレンジ

市民が財政に関心を持ってない理由のひとつは、その用語がわかりにくいからである。もちろん、初めて財政に接した学生も同様であるが、授業では「わかりにくい」という率直な感想が出発点になる。もっとわかりやすい言葉はないのか、学生が言い換える機会を設けてみた。主なものが下記に示した一覧である。左側の列が行政が通常使用している財政用語、右側の列は学生が考案した財政用語である。

□行政の用語		□学生による言い換え
公債費	→	借金返済額
積立金現在高	→	貯金
国庫補助金	→	使途限定金
経常収支比率	→	おさいふ制限率

課題としては、白書づくりに費やす授業時間の制約から、指導者の側で言い換えるのヒントを出しすぎて、期待する用語を誘導するようなやり取りもあった。むしろ学生からの回答を急がず、さまざまな言い換えが発案されるまで待ち、学生が達成感を得ることが大切であると思われる。また「言い換え」の授業は、データの収集や分析に入る前に実施したが、データが蓄積されてくる後半の授業で行う方が、より多様な言葉を学生の側から引き出すことができるかもしれない。

今日、行政の現場によっては、「翻訳」などと称し、わかりにくい行政用語を改め、住民と共有化できるような取り組みも行われている。授業の言い換えもまさにそうした実践であった。『白書』では「財政用語って難し〜い！ 教室で言い換えにチャレンジしました」の副題を設けて、「言い換え」の取り組みを紹介した。前述したように、新聞報道で『白書』を知った自治体職員や議員がこれを入手しており、こうした公職者らは財政用語の難しさをどう感じているのか、行政や議会の現場で改善する余地について、教室で意見交換する機会を設けるのもよいだろう。

3. 5. 白書仕上げへの役割分担

『白書』づくりの目標の一つは、その情報を市民に公開し、共有化し合う機会をつくることである。

学生に対しては、市民やボランティア団体などに読まれることを前提に、丁寧に作成することを促した。そのうえで冊子の完成がすなわち、15回に及んだ非営利組織論実習の「仕上げ」であることを伝えた。

データを収集する作業分担は、指導者の方で割り振ることが多かったが、白書を仕上げしていく作業は、学生の希望を尊重した。

まず作業の選択肢を学生に示し、得意な作業、またはやってみたい作業に○印をつけてもらい、複数回答を可とした。その結果、パソコンを使用したグラフの作成を得意とする学生、そしてイラストなどの手書きを得意とする学生に大別することができた。特に、数字の表やグラフを多く掲載する財政白書においては、手に取った市民らが少しでも親しみを感じるよう、イラストの配置を重視した。提出された作画は、素人にしか出せない素朴な味わいがあり、オリジナルな『白書』としての印象が深まったと思われる。

イラスト担当の学生に対しては、東京都の東村山市民が作成した財政白書に出てくる子どもや動物の絵などを事前にヒントとして例示した。例えば、難しい財政問題に首をかしげているネコの絵などである。一方、絵柄のイメージを指示せずに、学生に自由に書かせ、後に補足的な指示を追加する授業にしてもよかった。

また、イラストのほかに手書きの地図を入れることにし、これも希望した学生が担当した。奈良市は2005年の市町村合併により、都祁村と月ヶ瀬村の2村が編入し、面積がかなり広がった。新しい市のかたちを学生や市民の双方がよく知っておくことは大切である。授業では、合併によって地方交付税が増えたこと、2つの村の役場と2つの村議会がなくなったことなどを解説した。作図の際には、日本地図における奈良県の位置、そして奈良県内における奈良市の位置がわかる地図になるよう求めた。

学生が作成したグラフは、13種類の財政データにわたり、円グラフや折れ線グラフ、棒グラフなどを『白書』に掲載した。このほか、中核市同士の比較などにおいて5種類の一覧表を学生が分担し、作成した。グラフ、表ともに、外観の出来、不出来の差はあらわれたが、学生がつくる以上は予想されていたことで、あえて形式を統一せず、数字に誤りがなければそのまま使用した。

3. 6. 白書にタイトルをつけ、全員で印刷作業

『白書』のタイトルは学生から募集した。すでに刊行されている市民版の財政白書には、『知っておきたい国立市のだいたい事情』、『わが東村山に愛をこめて 紅葉と桜と市の財政2009』などがあり、これらを

学生に例示した。また参考として、指導者が用意した『学生がつくる奈良市のミニ財政白書』、『もっと知りたい奈良市のお財布事情』を例示し、「世界遺産都市」や「文化財のまち」など、キーワードを示したが、あくまで参考であるとし、自由に書かせた。

学生が考案したタイトルのうち、以下のものは成長のあとがあらわれているものである。

- ①『学生がおくる奈良市のお財布事情～知っておこうよ、わが町を』
- ②『奈良財政白書～学生が明かす、みんなで考える』
- ③『学生は見た！奈良のお金事情 マネー発見隊～世界遺産都市「奈良の事情」』
- ④『知ってびっくり!? 奈良市のお財布事情』

いずれも、短い端的な言葉で主題を言いきる力が発揮され、大切な財政情報を何とかして市民に届けようとする意志がよく出ている。②の「みんなで考える」という表現は、市民参加の大切さを学生が認識したものであり、①の「知っておこうよ、わが町を」には、啓発を重視する姿勢があらわれている。また、学生自身が授業で感じた驚きそのままタイトルになったものとして、④の「知ってびっくり」、③の「学生は見た！」などがある。これらの言葉を吟味し、学生全員の気持ちに近い言葉を指導者の側で組み立て、『学生が探る奈良市のお財布事情2010』とした。当初は「学生がつくる…」という表題を目標にしたが、指導者によるデータの解説や財政の補足的な説明が相当入ることになり、「学生が探る…」という題にした。

一方、学生がつくったいくつかのタイトルを投票で選んで採用することは今後検討されてよいし、指導者の側でつけたサブタイトル「世界遺産都市の持続可能な発展を願って」は蛇足であった感が否めない。学生の気持ちをそのままあらわしたタイトルが次年度以降の白書づくりで摸索されることを願う。

巻末には学生の修了レポートを抜粋して掲載した。以下で検証するが、現実を見つめ、将来を提言する主体的な『白書』としての役割を果たしている。印刷作業は授業最終日に実施。全員が集合し、50部程度を印刷し、ホッチキスでとめる作業をにぎやかに行った。

4. 修了レポートにあらわれた学生の力

初回の授業では、「決算カード」という見慣れぬ数字を羅列した一枚を配られ、当惑した表情の学生たちがいた。しかし15回にわたって大学が所在する奈良市の財政と向き合い、データを追跡した成果は、修了レポートにおいて確認することができた。レポートは「財政の数字から見えてきたもの」と題し、1200字以上で自由記載させたものである。

たとえば徴収率という財政の指標がある。住民税や固定資産税など徴収すべき税に対し、納税の義務を負う人や企業の何割程度がきちんと納めているのかという目安である。ある学生のレポートによると、「奈良市の90.6%は、9割を超えているのだから高い方に入るのではないか」と最初は思ったという。ところが他の中核市40市との比較をし、ランク付けの作業を行ううちに、「大変深刻な悪い数字だ」ということに気付き、「とてつもない痛手である」と書いている。まさに財政白書をつくった者ならではの主体的な表現であり、オリジナルな所見だと言える。確かに、奈良市の財政事情は、他の中核市と比べ、決して良いとは言えない。しかし、修了レポートの全般的に言えることであるが、批判に偏らず、建設的な提言が行われている。その理由は検証しきれていないが、学生自身のふるさとと何か重ね合わせる場所があったのだろうか。奈良市に敬意をもって書かれている。

先の徴収率の問題に言及した学生は、その対策として「みんなで考え、分担し、負担していかなくては」と述べている。他の学生のレポートにも「もっと財政への市民参加を」といった視点が複数あらわれた。財政悪化の解決に「参加」という解答を学生が導き出したことは、予想外の成果であり、市民としての成長がうかがえる。

また、ある学生は、税の用途のかなりを占める人件費は容易に削減できない状況を察知し、「奈良市も躍起だ」と書いており、財政問題の断面をよくつかんでいる印象を受けた。別の学生は「国まかせでなく、地方自治ががんばれるチャンス」とエールを送り、地方分権のうねりを意識して書いたものと見られる。

一方、財政の情報を公表する行政側への注文として、「見直したい財政用語」という提言をした学生もいて、これも特筆に値する。授業でチャレンジした難解な財政用語の言い換え体験が生かされた文章である。この学生は「財政の数字は、財政用語が分かると初めて意味をなす数字になると考える」と端的に言及し、根本的な見直しを行政側に迫っている。

5. 授業実践の振り返り

以上、15回の授業を通して、個々の学生が一人の独立した市民に成長していくようすを論じたが、その変容の節々について、各授業ごとに詳細に記録しておけば、実践の意義をさらに明確に言及できたのではないかと省察する。成長の記録は、どのような方法がよいのか検討課題である。ここでは全授業を終えた総合的な所見を記述する。

本授業では、初回から数回にわたり、財政についての基本的な解説を行ったが、その段階では、学生たちの戸惑いや無関心な表情を観察した。予想した以上に、

財政というものに硬化した態度があった。

このため筆者は、本研究報告の共同執筆者である川上教授に「財政白書づくりの授業は、一年生の授業としては難しいだろうか」という感想を伝えたほどである。しかし川上教授は「早く実習に入った方がよいのではないか」と助言し、これに従い机上の解説時間をなるべく減らすことにした。

実習は、本論で詳述した通りだが、収集した財政データをグラフ化するなどの過程を経て、学生の側に主体的な分析意欲の萌芽があらわれた。その証拠のひとつが白書を命名したときの独創性であり、修了レポートに見られる財政を読み解く力である。授業当初の非常な無関心を経て、市民として成長する大きな変化があったと見てよい。

なお、2010年度後期の非常利組織論実習は、基本的には本稿で述べた財政白書づくりの授業を継続しつつ、学生が「ふるさとの都道府県」または「私の好きな都道府県」のいずれかを選び、財政データを収集・分析して白書を作成することにした。本稿では、大学が所在する奈良市の財政を取り上げた意義を述べ、学生が主体的な市民に成長していくようすを記述したが、ふるさとの自治体であれば、いやがおうでも何らかの関心が最初からあり、まちの将来を主体的に考える時間を多くとることにした。反面、無味乾燥の財政データに向き合い、乗り越えるという本稿で指摘した学習の利点はやや薄れ、市民化学習にはそれぞれに一長一短であることは、研究課題になり得る。

6. おわりに―「知る権利」の学習にむけて

自治体の財布を構成している主なものは、言うまでもなく住民らが納める税である。その調達方法は、半ば強制的に徴収されるという性格があり、納税を拒否した者に対し課税庁は、財産を差し押さえることもできる。租税とは「国民の同意を得て、強制徴収する貨幣」⁽⁴⁾といわれており、課税の手続きや税の用途は常に公開され、「知る権利」にこたえるものでなければならない。

「知る権利」に関連する制度としては、情報公開法や自治体の条例に基づく情報公開制度があり、『白書』づくりの授業においても、学生がそれぞれの関心に沿って公開請求用紙に記入する実習を行った⁽⁵⁾。住民によっては、開示請求をして得た行政文書などをもとに、不適正な公費の支出を発見することがあり、これを是正させるべく、地方自治法に基づく監査請求を行うケースもある。さらに監査委員が行う監査の結果に不服の場合は、住民訴訟を行う道も開かれている。

しかしこれらの権利は、公費などに高い関心を持つごく一部の住民が利用するにとどまっている。無関心のあらわれとも言えるが、住民が市政や国政に満足し

切っているからという理由ではなさそうだ。財政について主体的にかかわるような市民教育の機会は身近にないし、自治体が広報紙などで紹介する財政の情報は難しく、関心を呼ばないということがひとつの背景として考えられる。

つまり、繰り返しになるが、財政情報の共有化というものが遅れているのであり、住民が財政の健全化対策を提案する余地も乏しい。行政の現場では、協働の大切さを盛んに呼び掛けるようになったが、こと財政の情報においては、自治体と住民とが、双方向の関係になっていないのである。逆に、住民にとって身近でわかりやすい財政情報が整備されれば、人々は個々のニーズに沿って施策のあり方を厳しく点検するようになり、さらに税金や借入金など、行政を遂行していくうえで欠かせない原資を、だれからどのくらい調達したらよいか、そして何のため、だれのために使うのか、主体的に考えるようになるだろう⁽⁶⁾。

財政情報を含む行政文書の共有化において大切なのは、疑問点などを自発的に発見し質問できる「市民の力」であり、これに対し誠実に解答できる「職員の力」の双方があってはじめて、よりよい情報提供の体制だと言えそうである⁽⁷⁾。こうした道筋の第一歩において、教育現場での財政白書づくりは何がしかの市民教育的な役割を果たすものと思われる。本実践は大学生を対象としたが、それ以外でも中学生や高校生をはじめ、世代を問わない生涯学習などの学びの場において、15回の授業は難しいとしても、その一部を取り入れることは十分可能である。

注

- (1) 財政白書づくりの授業は、浅野が単独で構想し実践したものである。また、この論文は共著という体裁をとっているが、これは紀要の規定にしたがったものであり、実質は浅野の単著である。川上は浅野に授業担当を依頼し、浅野の授業現場に観察者として居合わせ、その画期的意義を確信して論文の執筆を強くすすめたという経緯があり、名を連ねた(川上記)。
- (2) 大和田一紘編『市民が財政白書をつくったら…』(2009年、自治体研究社)。
- (3) 朝日新聞 2010年2月13日付け朝刊(けいはんな版)に「やさしく解説 厳しい財政 教育大生が手作り白書」、読売新聞 3月31日付朝刊(奈良版)に「奈良市の財政 学生が解説書 奈教大」、毎日新聞 4月9日付朝刊(奈良版)に「わが街身近に感じて 工夫凝らし分かりやすく 奈良教育大生が財政白書」などの見出しで掲載された。
- (4) 神野直彦『財政学』(2002年、有斐閣)、p.6。
- (5) 情報公開請求の対象として、自治体が行う契約

の相手方と価格などを例示したところ、学生からは市立図書館の運営費の詳細やペットボトルのリサイクル費用の中身など、「知りたいこと」が多く寄せられた。

- (6) 本授業の教材にした総務省の「決算カード」には、財政健全化の目安となる指標が出ているが、これは国が講じた基準である。一方、自治体が財政の向上をめざし創設した指標の先例はまだ少ないが、岐阜県多治見市の「財政調整基金充足率」などがある。本授業は、財政情報を主体的に読み解いていくことを重視したが、さらに発展させる方法として、こうした独自の指標を考案する試みは、有効な市民教育であると思われる。
- (7) この問題のより詳しい考察は浅野詠子『土地開発公社が自治体を侵食する』（2009年、自治体研究社）、とくにp.100を参照のこと。